

2016-B

V1-B

拠出金・基金
の名称

日・経済協力開発機構協力拠出金

種 別

☐ イヤマークのみ ☒ 一部イヤマーク

【拠出先の国際機関名】経済協力開発機構(OECD)

【所管官庁担当局課・室名】外務省経済局経済協力開発機構室

【当該任意拠出金の目的・用途等】

OECDでは、国際社会の変化に対応し、新たな国際経済秩序の形成を目指し、調査・分析や提言・指針の作成、非加盟国との関係などの活動を強化している。我が国は、主要加盟国の1つとして、こうしたOECDの活動を積極的にリードしていく必要があると同時に、OECD活動の成果を我が国の政策立案に活用するとの観点から、我が国とOECDとの協力を柔軟かつ機動的に進めていくことが重要である。日・OECD協力拠出金は、我が国が関心を有するOECDの主要プロジェクトへの支援、我が国とOECD間の人物交流や各種セミナーの開催、OECDの活動のアジアへの広報等の事業に拠出するものである。

【最近3年間の我が国支払額及びODA率】

単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千)	レート	ODA率(%)
平成28年度	55,005	401,496		1ユーロ= 122円	15%
平成27年度	53,072	379,085		1ユーロ= 140円	15%
平成26年度	53,072	414,625		1ユーロ= 128円	16%

【当該任意拠出金等の意義、成果等に関する我が国としての評価】

日・OECD協力拠出金は、日本が関心を有するOECDの主要プロジェクト等に機動的に活用されており、国際的な経済秩序の形成やOECDの知見・分析等の国内的な活用といった面で大きく貢献している。平成28年度は、以下のとおり、日・OECD協力拠出金の機動性を十分に生かす形で、日本として関心を有するプロジェクトの実施に活用することができた。

1 安倍総理が2014年に立ち上げた「東南アジア地域プログラム」に関し、東南アジア地域フォーラム(日本から濱地外務大臣政務官(当時)出席。)及び運営グループ会合の開催(6月、ハノイ)を支援。包摂性(inclusiveness)と生産性(productivity)に関するOECDの議論や分析を紹介し、東南アジアにおける包摂性の実現と生産性の向上の両立に向けた政策対話の場を提供。

2 OECD閣僚理事会の副議長国として、OECDの多様なステークホルダーとの政策対話の場であるOECDフォーラム(平成28年6月、パリ)の開催を支援し、ロボット技術等の分野における日本の先進性をアピールする機会として活用。

3 G7伊勢志摩サミットのフォローアップとして、G7伊勢志摩首脳宣言からのマンデートを受けて、貿易自由化が特に途上国の成長や開発に対して与える肯定的な影響に関する分析を実施。

4 OECDの様々な分野における分析や政策提言等を、日本語に翻訳し、日本国内で広報するための事業に拠出し、日本国内におけるOECDの活用を促進。

【備考】